



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 アース製薬

コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 達也

問合せ先責任者 (役職名) 役員待遇 経営企画部部長

(氏名) 下川 善通

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5207-7456

平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	103,478	1.7	5,821	3.7	6,370	6.0	3,434	11.4
21年12月期	101,736	7.7	5,611	11.0	6,008	15.6	3,082	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	170.38	170.21	8.8	9.5	5.6
21年12月期	153.40	153.03	8.2	9.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	67,855	44,260	58.7	1,973.60
21年12月期	66,461	42,633	57.9	1,911.25

(参考) 自己資本 22年12月期 39,860百万円 21年12月期 38,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,838	△1,690	△2,114	14,326
21年12月期	2,235	291	△1,412	12,327

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	85.00	85.00	1,711	55.4	4.5
22年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	1,817	52.8	4.6
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		50.7	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,967	6.5	9,773	8.7	9,788	5.6	5,649	7.3	279.69
通期	106,504	2.9	6,372	9.5	6,610	3.8	3,584	4.4	177.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 20,200,000株 21年12月期 20,137,500株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 3,338株 21年12月期 3,180株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
22年12月期	82,477	1.6	3,952	2.4	4,820	6.3	3,019	11.1	
21年12月期	81,167	8.6	3,857	16.6	4,532	15.9	2,716	21.2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	149.80	149.65
21年12月期	135.22	134.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年12月期	54,863	35,273	64.3	1,746.50
21年12月期	53,815	34,125	63.4	1,694.88

(参考) 自己資本 22年12月期 35,273百万円 21年12月期 34,125百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	54,497	6.4	8,742	10.9	8,997	6.9	5,569	10.1	275.71
通期	83,872	1.7	4,499	13.8	5,042	4.6	3,175	5.2	157.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、5ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策効果や企業収益の改善などにより景気は徐々に持ち直しているものの、海外景気の下振れ懸念や為替変動に加え、雇用情勢の悪化やデフレの影響など、先行き不透明感の拭えない状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、価値を訴求する提案型営業を強化するとともに、機能性の高い製品や独創的な環境衛生サービスを提供してまいりました。また、収益性の向上を目指して主力の製品・サービスの販売強化を図るとともに、生産の効率化や返品率の改善、経費の効率的な運用などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,034億78百万円(前期比1.7%増)、営業利益は58億21百万円(前期比3.7%増)、経常利益は63億70百万円(前期比6.0%増)、当期純利益は34億34百万円(前期比11.4%増)を計上し増収・増益となりました。

なお、当期において、大塚ホールディングス株式会社の新規上場(平成22年12月)に伴い、当社が保有する同社株式の売出しを実施して、売却益(2億50百万円)を特別利益に計上いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、消費者の生活防衛意識は依然として高く、個人消費は低調に推移する厳しい状況でありましたが、主力製品の販売強化、成長カテゴリでの新製品の発売とともに、店頭売場の充実を図るための専門スタッフの増強などにより営業力を更に強化し、市場の活性化と売上の拡大に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は869億21百万円(前期比1.6%増)、営業利益は50億84百万円(前期比5.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	5,579	5,490	△88	△1.6%
家庭用一般殺虫剤	35,329	36,297	967	2.7%
殺虫剤部門 計	40,908	41,787	878	2.1%
口腔衛生用品	24,523	25,233	710	2.9%
入浴剤その他	16,135	15,528	△606	△3.8%
日用品部門 計	40,658	40,762	103	0.3%
ペット用品部門	3,009	3,061	51	1.7%
その他製商品部門	961	1,310	348	36.2%
売上高合計	85,539	86,921	1,382	1.6%
営業利益	4,844	5,084	239	5.0%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、4～5月にかけて最高気温が前年を下回り市場が低調に推移しましたが、7月以降記録的な猛暑が続いたことにより市場が回復したことや、新製品が寄与したことなどにより、売上高は417億87百万円(前期比2.1%増)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、くん煙剤「アースレッド」は前期の売上を確保したものの、樹脂蒸散剤「バボナ」は前年6月の薬事法改正により更に取扱店舗が減少し前期を下回る売上となったことで、当分野の売上高は54億90百万円(前期比1.6%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野におきましては、ハエ・蚊市場の低調な推移もあり、主力の液体蚊取り「アースノーマット」は減少しましたが、品揃えを強化したワンプッシュ式蚊取り「おすだけノーマット」及び設置型虫よけ剤「バボナ虫よけネットW」、新製品の「あみ戸に虫こない あみ戸に貼るだけ」などが寄与し、また不快害虫用殺虫剤が好調に推移したこともあり、当分野の売上高は362億97百万円(前期比2.7%増)となりました。

日用品部門

日用品部門は、新製品の投入など製品ラインナップの拡充に努めたことで、売上高は407億62百万円(前期比0.3%増)となりました。

口腔衛生用品分野におきましては、洗口液「モンダミン」、入れ歯洗浄剤「ポリデント」、リニューアルを実施した知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が順調に売上を伸ばしたことで、当分野の売上高は252億33百万円(前期比2.9%増)となりました。

入浴剤その他分野におきましては、液体入浴剤「ウルモア」や衣類用防虫剤「ピレパラアース柔軟剤の香り」、自動消臭芳香スプレー「エアーウィック i モーション」などの新製品による寄与はありましたが、前期の新型インフルエンザ流行による特需が消失したことで、薬用石鹸「ミューズ」の売上が減少し、当分野の売上高は155億28百万円(前期比3.8%減)となりました。

ペット用品部門

ペット用品部門は、新製品が好調に推移したことなどにより、売上高は30億61百万円(前期比1.7%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、取引先企業の経費削減から、契約内容の見直しを要求される厳しい状況でありました。

このような状況のなか、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの拡充を図るため、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に注力するとともに、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に、既存取引契約の維持や新規契約の獲得に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は165億56百万円(前期比2.2%増)、営業利益は14億31百万円(前期比1.0%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売 上 高	16,197	16,556	359	2.2%
営 業 利 益	1,445	1,431	△13	△1.0%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成22年12月期)		翌連結会計年度 (平成23年12月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
売上高	103,478	100.0%	106,504	100.0%	3,025	2.9%
営業利益	5,821	5.6%	6,372	6.0%	551	9.5%
経常利益	6,370	6.2%	6,610	6.2%	240	3.8%
当期純利益	3,434	3.3%	3,584	3.4%	150	4.4%

当社グループが属する業界は、景気の持ち直しはあるものの、個人消費が低調に推移するなど、先行きに不透明さが残っており、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」を新たなテーマに掲げ、“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、創造的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行ってまいります。また、収益基盤の確立のため、コスト削減を更に推進してまいります。

以上により、通期の業績予想は、売上高1,065億4百万円(当期比2.9%増)、営業利益63億72百万円(当期比9.5%増)、経常利益66億10百万円(当期比3.8%増)、当期純利益35億84百万円(当期比4.4%増)としております。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、主力カテゴリ及び成長カテゴリに数多くの新製品を投入するとともに、マーケティング費用の選択と集中によりブランドの育成・強化を図り、売上及び市場シェアの拡大に努めてまいります。また、2年目を迎える「家庭用園芸殺虫剤」においては、品揃えを充実させ店頭売場を強化することでお客様の認知を高めてまいります。

以上により、当事業の売上高は890億2百万円(当期比2.4%増)、営業利益は56億32百万円(当期比10.8%増)としております。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、多様化するニーズに応えられるよう、技術開発力や営業力の強化に取り組み、差別化された品質保証サービスを提供することで新規契約の獲得と解約防止及び契約金額の増大を図り、安定した収益が見込める年間契約の増加を目指してまいります。

以上の結果、当事業の売上高は175億2百万円(当期比5.7%増)、営業利益は14億60百万円(当期比2.0%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産	66,461	67,855	1,393
負債	23,828	23,594	△234
純資産	42,633	44,260	1,627
自己資本比率	57.9%	58.7%	0.8ポイント
1株当たり純資産(円)	1,911.25	1,973.60	62.35

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億93百万円増加し、678億55百万円となりました。これは、現金及び預金や棚卸資産が減少しましたが、売上債権や有価証券が増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円減少し、235億94百万円となりました。これは、仕入債務や借入金が増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16億27百万円増加し、442億60百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.8ポイント増加し、58.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	5,838	3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	△1,690	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△2,114	△702
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△33	△56
現金及び現金同等物の増減額	1,137	1,999	862
現金及び現金同等物の期末残高	12,327	14,326	1,999

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて19億99百万円増加し、143億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は58億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億47百万円の計上と、たな卸資産の減少額が14億98百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は16億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億40百万円、投資有価証券の取得による支出が19億22百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、減少した資金は21億14百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額が2億99百万円、配当金の支払額が17億11百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	57.5	57.6	56.8	57.9	58.7
時価ベースの自己資本比率	102.2	87.6	82.5	84.4	82.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.1	0.1	0.5	0.5	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	237.6	433.4	71.6	92.7	327.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体制維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発や海外進出への投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、平成22年12月期の1株当たり年間配当金は、通期において過去最高の売上・利益を達成したことや財政状態などを総合的に勘案し、当初予想(平成22年2月12日公表)から5円増配の90円とする予定です。また平成23年12月期の1株当たり年間配当金については90円を予定しております。

なお、中間配当金につきましては、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、上半期と下半期での業績に大きな差異があるため、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては以下のとおりであります。

① 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中し、当社グループの家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。殺虫剤は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため当社の連結及び個別の業績は、上半期(1月～6月)に著しく収益が集中し、下半期(7月～12月)は収益が大きく低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、当社グループにおける多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。当社グループの製品に用いる殺虫原体の多くは住友化学㈱が有し、大半を同社から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社からの仕入価格に大きな変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ グラクソ・スミスクライン㈱との取引

当社は、口腔衛生用品のうち義歯関連商品及び歯磨き関連商品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の連結及び単体の売上高において相応のシェアを占めております。また、グラクソ・スミスクライン㈱との契約では、年間の販売目標について当社がこれを達成した場合には、一定の算定方式に基づく報奨金を当社が受け取ることができる規定のほか、当社の販売実績が販売目標に及ばなかった場合には、同社にこの契約を解約する権利が生ずる旨の定めがあります。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は、今後も同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合や契約上の規定に基づき本契約が解約された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており薬事法の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については、農薬取締法の規制を受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬事法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社7社(うち連結子会社6社)により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス㈱があり、同企業グループは医療関連事業、消費者関連事業及び倉庫・運送事業等を行っております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔家庭用品事業〕

当社は殺虫剤並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち入れ歯洗浄剤・安定剤や歯ブラシ、歯磨き、食洗機用洗剤、薬用石鹸の仕入販売を行っております。連結子会社のアースケミカル(タイランド)社、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・バイオケミカル㈱はペット用品及び防疫剤の製造販売を行っております。

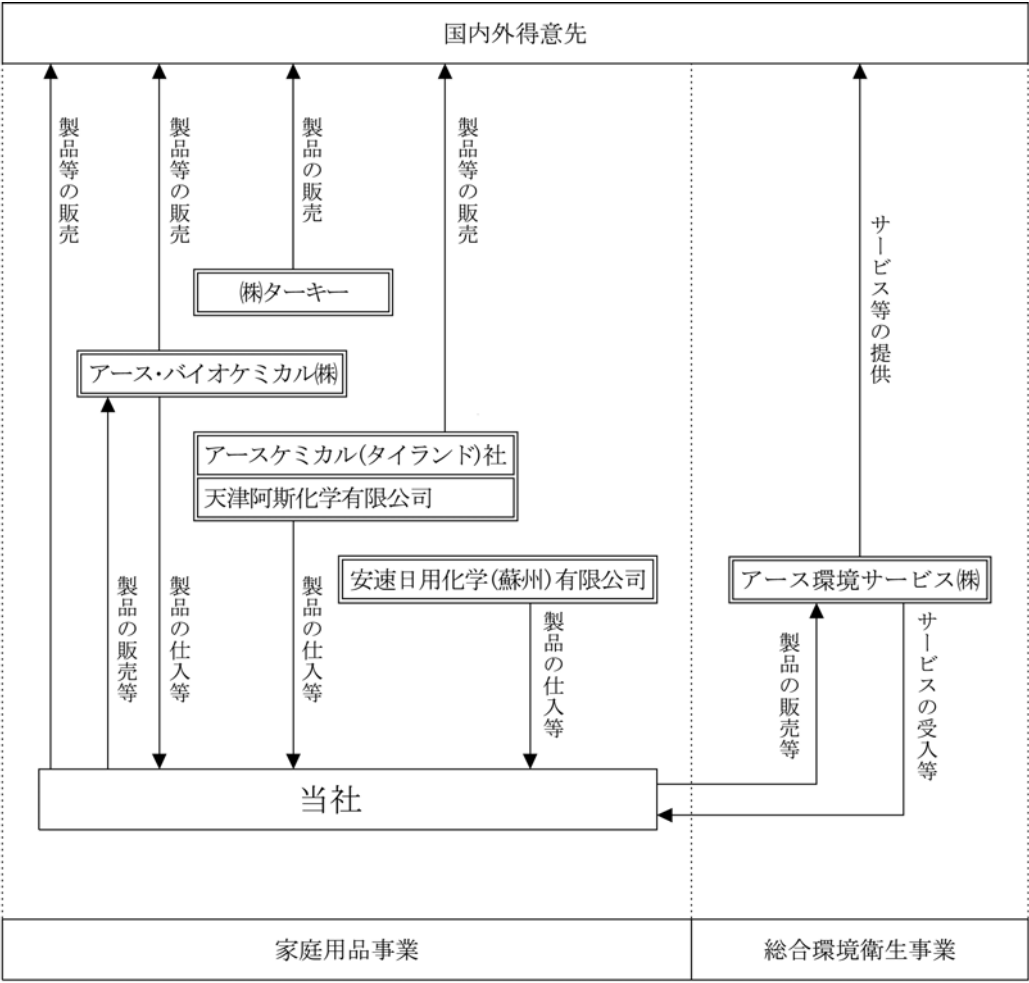
分 類			主な製商品
殺虫剤	家庭用医薬品殺虫剤	くん煙剤、殺虫プレート等	アースレッド、ダニアースレッド、ゴキアースレッド アースレッドノンスモーク霧タイプ、バポナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ
	家庭用一般殺虫剤	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット
		ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリホウ酸ダンゴ
		ダニ・不快害虫用殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ あみ戸に虫こない
		虫よけ用品、虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト バポナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ
		園芸用殺虫剤	アースガーデンシリーズ
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		義歯洗浄剤・安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入れ歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュエクストリームクリーン アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤その他	入浴剤	バスロマン、薬泉バスロマン、バスロマンbihada バスロマン薬用ミルク仕立て、露天湯めぐり、温素 保湿入浴液ウルモア
		トイレ洗浄剤・消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、消臭たまご 便座ノズル洗浄スプレー、エアーウィックiモーション
		繊維製品防虫剤	ピレバラアース、ハーブで消臭防虫、防虫力
		米びつ用防虫剤	お米の虫のみはり番
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策クリーム	花粉をキャッチ鼻にぬってトヘル
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミューズ
	ペット用品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも	
	その他製商品	防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など	

〔総合環境衛生事業〕

アース環境サービス(株)は食品・医薬品関連工場、病院、レストラン、オフィスビル等の防虫・防鼠、清掃、消毒及び産業廃棄物処理等の環境衛生管理サービスの施工、品質保証システムの設計・開発並びにこれらの総合コンサルティングサービスを行っております。

― 提供するサービスの内容 ―

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防黴施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務



連結子会社

(注) 上記系統図に含まれない関係会社(2社)

非連結子会社である北京阿斯環境工程有限公司は資本の間接所有のみで、当社グループ内において営業取引は行っておりません。

その他の関係会社である大塚ホールディングス(株)は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において営業取引は行っておりません。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アース・バイオケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0	—	委託生産、受託生産。 役員の兼任1名
㈱ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注) 2	—	連結子会社(アース・ バイオケミカル㈱)の 完全子会社
アースケミカル(タイランド)社 (注) 3	タイ国 バンコク市	千バツ 170,000	家庭用品	100.0	—	委託生産。 役員の兼任3名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0	—	委託生産。 役員の兼任1名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0	—	委託生産。 役員の兼任3名
アース環境サービス㈱(注) 4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.3	—	サービスの受入れと製 品の販売。 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 アース環境サービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	16,693百万円
	② 経常利益	1,447百万円
	③ 当期純利益	828百万円
	④ 純資産	8,553百万円
	⑤ 総資産	10,698百万円

その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス㈱ (注) 1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社	—	26.6 (26.6) (注) 2	—

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、生活空間のソリューションカンパニーとして、独創的で高品質な製品を提供することで、お客様の生活空間の質の向上を目指しております。現状の生活空間に満足されているお客様にも、より上質な生活空間に気づき感動していただくこと、そして満足していただくことが我々の願いであり思いであります。

さらに、消費者・株主・取引先・地域社会・社員などの全てのステークホルダーから「価値ある企業」として信頼を得るために、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、そして、適時・適切な情報開示体制の構築など、コーポレートガバナンス体制を強化し、継続的に企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も企業価値及び株主価値を高めていくために、新製品による売上の拡大を重要な成長戦略に掲げており、家庭用品事業における新製品の初年度の売上高寄与率10%以上をひとつの目標としております。また、収益性重視の観点から売上高営業利益率、並びに株主重視の観点から自己資本当期純利益率(ROE)の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」を新たなテーマに掲げ、“お客様の満足感・信頼感の向上”を目指し、研究開発体制の充実、マーケティング力の強化及びブランド価値の向上などに取り組み、持続的な成長基盤を確立してまいります。また、コスト削減を更に推進することにより安定的な収益基盤を確保し、企業価値を高めてまいります。

① 成長基盤の確立

【創造的・革新的な製品開発】

- ・研究開発体制の充実
- ・マーケティング力の強化

【経営資源の有効活用】

- ・ブランド価値の向上
- ・海外売上高の拡大

② 収益基盤の確保

【コスト削減の推進】

- ・生産コストの削減
- ・経費の効率的運用
- ・返品率の改善

(4) 会社の対処すべき課題

① 家庭用品事業の課題

[製品開発体制の強化]

当社は、これまでお客様視点に立った独創的な製品開発を行ってまいりました。その独創性が多くのお客様に支持され確固たる地位を築き、これまでの当社グループの発展に寄与してまいりました。今後は、研究開発部門と販売部門がより連携を強める体制に改め、これまで以上にお客様動向や競合状況などの情報を早期に共有するとともに、潜在化しているお客様ニーズを汲みとる感性を高め、創造的・革新的な製品の開発を行ってまいります。

[コスト削減]

生産コストは、国内5工場・海外3工場の連携強化による最適生産体制の充実を図り、更なる生産効率の向上に努めてまいります。製品原価の低減化については、原材料価格の動向が先行き不透明な状況のなか、新たな仕入先の開拓や製品仕様の見直しを行ってまいります。また、効果的なマーケティング費用の投下及び返品率の改善など一層のコスト削減に注力してまいります。

[海外事業の展開]

輸出は国際本部から現在世界55カ国に販売しております。海外ではタイ国及び中国(天津・蘇州の2法人)に3拠点の現地法人を設立して、主として東南アジア地域で家庭用殺虫剤を中心とした販売拠点としての活動を行っておりますが、潜在的な需要は見込まれるものの、殺虫剤市場自体はまだ小規模な状況にあります。今後も長期的な視点での営業活動・投資を継続してまいります。一方、生産拠点としても日本向け製品を生産し原価低減に貢献しており、今後も設備の拡張などを行ってまいります。

② 総合環境衛生事業の課題

[差別化された総合環境衛生管理サービスの提供]

総合環境衛生事業は、今後も引き続き技術開発力の更なる強化を図り、競合他社と差別化された品質保証サービスの開発に取り組んでまいります。また、専門知識を有する人材育成の強化を図り業容の拡大に努めてまいります。

③ 全社的な課題

[環境保全活動への取り組み]

当社グループは、環境保全への取り組みを社会的責任と認識し、「環境保全基本方針」のもと、環境に関する各種法令順守や廃棄物の削減及びリサイクルの推進など全社的な環境保全活動に取り組んでおります。また当期には、環境省認定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録を全社に拡大するとともに、「環境報告書2010」の発刊も行い、これまで以上に本格的な取り組みを行ってまいりました。

今後も環境に配慮した製品開発に取り組むなど、環境保全活動を更に推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,497	9,876
受取手形及び売掛金	※3 13,997	※3 14,567
有価証券	2,489	4,805
商品及び製品	10,876	9,372
仕掛品	988	724
原材料及び貯蔵品	3,529	3,764
繰延税金資産	900	906
その他	1,401	1,415
貸倒引当金	△24	△28
流動資産合計	44,656	45,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,123	16,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,364	△8,820
建物及び構築物（純額）	7,759	7,978
機械装置及び運搬具	6,354	6,445
減価償却累計額	△5,375	△5,525
機械装置及び運搬具（純額）	979	919
土地	※2 5,130	5,129
リース資産	7	7
減価償却累計額	△0	△2
リース資産（純額）	6	4
建設仮勘定	172	266
その他	4,987	4,353
減価償却累計額	△3,710	△3,821
その他（純額）	1,276	531
有形固定資産合計	15,323	14,830
無形固定資産		
のれん	131	97
リース資産	21	16
その他	598	470
無形固定資産合計	751	584
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,708	※1 5,651
繰延税金資産	642	882
その他	620	781
貸倒引当金	△242	△281
投資その他の資産合計	5,729	7,035
固定資産合計	21,804	22,449
資産合計	66,461	67,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,382	※3 12,034
短期借入金	※2 623	320
1年内返済予定の長期借入金	※2 219	141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,415	1,170
未払消費税等	216	355
未払金	4,083	4,266
賞与引当金	258	254
役員賞与引当金	26	19
返品調整引当金	298	305
その他	1,588	1,864
流動負債合計	21,153	20,773
固定負債		
社債	80	40
長期借入金	※2 41	150
退職給付引当金	1,539	1,629
役員退職慰労引当金	364	379
その他	648	622
固定負債合計	2,675	2,821
負債合計	23,828	23,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,333	3,377
資本剰余金	3,124	3,168
利益剰余金	31,691	33,414
自己株式	△8	△9
株主資本合計	38,141	39,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	294
為替換算調整勘定	△203	△385
評価・換算差額等合計	340	△91
少数株主持分	4,151	4,400
純資産合計	42,633	44,260
負債純資産合計	66,461	67,855

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	101,736	103,478
売上原価	※1, ※2 63,340	※1, ※2 63,426
売上総利益	38,396	40,052
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,613	2,702
広告宣伝費	7,145	7,557
販売促進費	4,057	4,583
貸倒引当金繰入額	16	47
給料及び手当	8,559	8,745
賞与引当金繰入額	208	205
役員賞与引当金繰入額	26	19
役員退職慰労引当金繰入額	51	38
旅費及び交通費	1,203	1,241
減価償却費	563	598
地代家賃	596	583
研究開発費	※2 1,410	※2 1,429
その他	6,330	6,479
販売費及び一般管理費合計	32,784	34,230
営業利益	5,611	5,821
営業外収益		
受取利息	72	48
受取配当金	58	73
為替差益	7	—
受取ロイヤリティー	17	17
受取家賃	147	150
その他	314	320
営業外収益合計	618	612
営業外費用		
支払利息	24	17
投資事業組合運用損	—	13
為替差損	—	23
たな卸資産廃棄損	—	0
貸倒引当金繰入額	167	—
その他	29	9
営業外費用合計	221	63
経常利益	6,008	6,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 5
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	250
その他	1	—
特別利益合計	24	256
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 0
固定資産除却損	※5 47	※5 56
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	8	15
ゴルフ会員権評価損	4	3
特別損失合計	64	78
税金等調整前当期純利益	5,967	6,547
法人税、住民税及び事業税	2,671	2,761
法人税等調整額	△197	△74
法人税等合計	2,473	2,687
少数株主利益	412	425
当期純利益	3,082	3,434

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,288	3,333
当期変動額		
新株の発行	45	43
当期変動額合計	45	43
当期末残高	3,333	3,377
資本剰余金		
前期末残高	3,079	3,124
当期変動額		
新株の発行	45	43
当期変動額合計	45	43
当期末残高	3,124	3,168
利益剰余金		
前期末残高	30,114	31,691
当期変動額		
剰余金の配当	△1,505	△1,711
当期純利益	3,082	3,434
当期変動額合計	1,576	1,722
当期末残高	31,691	33,414
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8	△9
株主資本合計		
前期末残高	36,475	38,141
当期変動額		
新株の発行	90	87
剰余金の配当	△1,505	△1,711
当期純利益	3,082	3,434
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,666	1,809
当期末残高	38,141	39,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	△249
当期変動額合計	105	△249
当期末残高	543	294
為替換算調整勘定		
前期末残高	△270	△203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△181
当期変動額合計	66	△181
当期末残高	△203	△385
少数株主持分		
前期末残高	3,897	4,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	249
当期変動額合計	253	249
当期末残高	4,151	4,400
純資産合計		
前期末残高	40,541	42,633
当期変動額		
新株の発行	90	87
剰余金の配当	△1,505	△1,711
当期純利益	3,082	3,434
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	△181
当期変動額合計	2,092	1,627
当期末残高	42,633	44,260

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,967	6,547
減価償却費	1,662	1,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	224	89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△495	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	42
受取利息及び受取配当金	△131	△122
支払利息	24	17
為替差損益 (△は益)	△1	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	15
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△250
ゴルフ会員権評価損	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,215	△620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,418	1,498
その他の資産の増減額 (△は増加)	△76	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606	△332
その他の負債の増減額 (△は減少)	383	354
その他	10	98
小計	4,510	8,739
利息及び配当金の受取額	121	122
利息の支払額	△24	△17
法人税等の支払額	△2,372	△3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235	5,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△211	△213
有価証券の売却による収入	520	705
有形固定資産の取得による支出	△1,335	△640
有形固定資産の売却による収入	47	7
投資有価証券の取得による支出	△416	△1,922
投資有価証券の売却による収入	0	11
関係会社株式の売却による収入	—	445
定期預金の預入による支出	△68	△28
定期預金の払戻による収入	2,010	148
その他の支出	△328	△252
その他の収入	72	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	△1,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	436	△299
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△218	△269
社債の償還による支出	△40	△40
株式の発行による収入	90	87
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,505	△1,711
少数株主への配当金の支払額	△170	△175
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,137	1,999
現金及び現金同等物の期首残高	11,190	12,327
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,327	※1 14,326

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル㈱ ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス㈱ 安速日用化学(蘇州)有限公司 ㈱ターキー (ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためで あります。	(イ)連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 アース・バイオケミカル㈱ ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 天津阿斯化学有限公司 アース環境サービス㈱ 安速日用化学(蘇州)有限公司 ㈱ターキー (ロ)非連結子会社の名称 北京阿斯環境工程有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通 りであります。 北京阿斯環境工程有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社の当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。	持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社の名称 ・非連結子会社については下記の通 りであります。 北京阿斯環境工程有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	アース環境サービス㈱と㈱ターキーを 除く連結子会社の決算日と連結決算日 は一致しております。 アース環境サービス㈱の決算日は3月 31日であり、連結財務諸表の作成にあ たっては、連結会計年度末日を決算日 として仮決算を行った財務諸表を基礎 としております。 ㈱ターキーの決算日は9月30日であ り、連結財務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b) その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	(イ)有価証券 a) 満期保有目的の債券 同左 b) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 主として、定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社…… 主として、定額法によっております。 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 同左 在外連結子会社…… 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社…… 同左 在外連結子会社…… 同左 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。 (ニ)返品調整引当金 提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。 (ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)返品調整引当金 同左 (ホ)退職給付引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ヘ)役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年間の均等償却とし、僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 6ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、か つ、価格の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資を含めてお ります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	———
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。	———
リース取引に関する会計基準の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによるリース資産計上額に与える影響は軽微であり、また、損益に与える影響はありません。	———
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用	———	当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

(表示方法の変更)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,974百万円、944百万円、3,041百万円であります。	———
(連結貸借対照表) 設備関係の支払手形及び未払金 その他	前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備関係の支払手形及び未払金」(当連結会計年度169百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。	———
(連結損益計算書) 投資事業組合運用損 その他	———	前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。

(追加情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	提出会社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度法人税法の改定による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。	———
金融商品に関する会計基準の適用	———	当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用	———	当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 11百万円
※2 担保資産 借入金461百万円(短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金219百万円、長期借入金41百万円)の担保に供しているものは次の通りであります。 定期預金 28百万円 建物 158百万円 土地 173百万円 計 360百万円	———
※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,019百万円 支払手形 5百万円	※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,055百万円 支払手形 3百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 160百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 115百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,410百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,429百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 0百万円 計 22百万円	※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円
※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円	※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 その他 0百万円
※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産の「その他」 5百万円 解体費等 7百万円 投資その他の資産の「その他」 1百万円 その他 0百万円 計 47百万円	※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 有形固定資産の「その他」 9百万円 解体費等 38百万円 その他 0百万円 計 56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,073,000	64,500	—	20,137,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 64,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800	380	—	3,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,505	75.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,137,500	62,500	—	20,200,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 62,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,180	158	—	3,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 158株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,711	85.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 10,497百万円		現金及び預金 9,876百万円
	有価証券 2,489百万円		有価証券 4,805百万円
	計 12,986百万円		計 14,682百万円
	償還期間が6ヶ月を超える債券等 △659百万円		償還期間が6ヶ月を超える債券等 △355百万円
	現金及び現金同等物 12,327百万円		現金及び現金同等物 14,326百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,539	16,197	101,736	—	101,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	516	157	673	(673)	—
計	86,055	16,355	102,410	(673)	101,736
営業費用	81,210	14,909	96,119	5	96,125
営業利益	4,844	1,445	6,290	(679)	5,611
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	49,502	10,205	59,707	6,753	66,461
減価償却費	1,513	149	1,662	—	1,662
資本的支出	1,299	190	1,490	—	1,490

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗淨剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は736百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は6,753百万円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,921	16,556	103,478	—	103,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	566	136	703	(703)	—
計	87,488	16,693	104,182	(703)	103,478
営業費用	82,403	15,261	97,665	(8)	97,657
営業利益	5,084	1,431	6,516	(695)	5,821
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	47,866	10,698	58,564	9,290	67,855
減価償却費	1,236	144	1,381	—	1,381
資本的支出	895	28	924	—	924

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業

家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗淨剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は738百万円であります。

その主なものは、当社の本社管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額は9,290百万円であります。

その主なものは、当社の本社管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産の 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定 資産の 「その他」 (ソフト ウェア)	合計		有形固定 資産の 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定 資産の 「その他」 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	237百万円	10百万円	247百万円	取得価額 相当額	143百万円	10百万円	154百万円
減価償却 累計額相当額	161百万円	6百万円	167百万円	減価償却 累計額相当額	114百万円	10百万円	124百万円
期末残高 相当額	76百万円	3百万円	80百万円	期末残高 相当額	29百万円	0百万円	29百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			50百万円	1年以内			20百万円
1年超			29百万円	1年超			8百万円
合計			80百万円	合計			29百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			67百万円	支払リース料			50百万円
減価償却費相当額			67百万円	減価償却費相当額			50百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	賞与引当金		製品評価損
	役員退職慰労引当金		長期未払金
	長期未払金		役員退職慰労引当金
	未払事業税		貸倒引当金
	製品評価損		賞与引当金
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当金
	評価性引当金		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	1,280	2,521	1,240
②債券	156	164	7
③その他	98	98	0
小計	1,535	2,784	1,249
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,132	842	△289
②債券	511	506	△4
③その他	224	199	△24
小計	1,867	1,549	△318
合計	3,403	4,333	930

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③MMF	162	—	—
④その他	0	0	—
計	163	0	—

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	99	100	0	連結子会社において、資金運用 方法を見直したことに伴い、売 却したものであります。
計	99	100	0	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,998
計	1,998
(2) その他有価証券 ①非上場株式 ②MMF ③その他	701 83 69
計	854

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	271	—	—	—
(2) 社債	135	263	—	—
(3) コマーシャルペーパー	1,998	—	—	—
(4) その他	—	—	—	—
2 その他	—	84	164	—
合計	2,406	348	164	—

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,499	2,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,999	1,999	△0
合計	4,498	4,498	0

2 その他有価証券 (平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,229	1,384	844
債券	1,287	1,278	8
MMF	2	2	0
その他	98	98	0
小計	3,619	2,764	854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	801	1,111	△309
債券	784	804	△19
その他	182	207	△25
小計	1,768	2,123	△354
合計	5,387	4,887	499

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	449	250	0
MMF	196	—	—
その他	6	—	2
合計	653	250	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社2社の退職給付制度は、基準退職金制度と加算退職金制度から構成されております。 基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企业年金制度を採用しており、加算退職金制度の70%相当額については確定給付型企业年金制度、30%相当額については確定拠出型年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td><td>11,317百万円</td></tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td><td>△800 〃</td></tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td><td>2,354 〃</td></tr> <tr> <td>④年金資産</td><td>8,223 〃</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td><td>1,539百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>434百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>251 〃</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△188 〃</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td><td>△111 〃</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td>325 〃</td></tr> <tr> <td>⑥確定拠出年金拠出額</td><td>91 〃</td></tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った退職金等</td><td>0 〃</td></tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td><td>802百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として1.8%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td></tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	11,317百万円	②未認識過去勤務債務	△800 〃	③未認識数理計算上の差異	2,354 〃	④年金資産	8,223 〃	⑤退職給付引当金	1,539百万円	①勤務費用	434百万円	②利息費用	251 〃	③期待運用収益	△188 〃	④過去勤務債務の費用処理額	△111 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	325 〃	⑥確定拠出年金拠出額	91 〃	⑦臨時に支払った退職金等	0 〃	⑧退職給付費用	802百万円	①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	主として1.8%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)		1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社2社の退職給付制度は、基準退職金制度と加算退職金制度から構成されております。 基準退職金制度の100%相当額について確定給付型企业年金制度を採用しており、加算退職金制度の70%相当額については確定給付型企业年金制度、30%相当額については確定拠出型年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td><td>11,879百万円</td></tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td><td>△688 〃</td></tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td><td>2,185 〃</td></tr> <tr> <td>④年金資産</td><td>8,753 〃</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td><td>1,629百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>209 〃</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△207 〃</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td><td>△111 〃</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td><td>379 〃</td></tr> <tr> <td>⑥確定拠出年金拠出額</td><td>95 〃</td></tr> <tr> <td>⑦臨時に支払った退職金等</td><td>7 〃</td></tr> <tr> <td>⑧退職給付費用</td><td>892百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用及び②利息費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間按分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として1.8%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)</td></tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	11,879百万円	②未認識過去勤務債務	△688 〃	③未認識数理計算上の差異	2,185 〃	④年金資産	8,753 〃	⑤退職給付引当金	1,629百万円	①勤務費用	520百万円	②利息費用	209 〃	③期待運用収益	△207 〃	④過去勤務債務の費用処理額	△111 〃	⑤数理計算上の差異の費用処理額	379 〃	⑥確定拠出年金拠出額	95 〃	⑦臨時に支払った退職金等	7 〃	⑧退職給付費用	892百万円	①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	②割引率	主として1.8%	③期待運用収益率	2.5%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)	
①退職給付債務 (内訳)	11,317百万円																																																																																
②未認識過去勤務債務	△800 〃																																																																																
③未認識数理計算上の差異	2,354 〃																																																																																
④年金資産	8,223 〃																																																																																
⑤退職給付引当金	1,539百万円																																																																																
①勤務費用	434百万円																																																																																
②利息費用	251 〃																																																																																
③期待運用収益	△188 〃																																																																																
④過去勤務債務の費用処理額	△111 〃																																																																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	325 〃																																																																																
⑥確定拠出年金拠出額	91 〃																																																																																
⑦臨時に支払った退職金等	0 〃																																																																																
⑧退職給付費用	802百万円																																																																																
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																
②割引率	主として1.8%																																																																																
③期待運用収益率	2.5%																																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																																	
①退職給付債務 (内訳)	11,879百万円																																																																																
②未認識過去勤務債務	△688 〃																																																																																
③未認識数理計算上の差異	2,185 〃																																																																																
④年金資産	8,753 〃																																																																																
⑤退職給付引当金	1,629百万円																																																																																
①勤務費用	520百万円																																																																																
②利息費用	209 〃																																																																																
③期待運用収益	△207 〃																																																																																
④過去勤務債務の費用処理額	△111 〃																																																																																
⑤数理計算上の差異の費用処理額	379 〃																																																																																
⑥確定拠出年金拠出額	95 〃																																																																																
⑦臨時に支払った退職金等	7 〃																																																																																
⑧退職給付費用	892百万円																																																																																
①退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																
②割引率	主として1.8%																																																																																
③期待運用収益率	2.5%																																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	127,000
権利確定	—
権利行使	64,500
失効	—
未行使残	62,500

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,586
公正な評価単価(付与日)(円)	—

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社社員(役員待遇) 4
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	平成16年6月15日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成23年3月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①スtock・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	62,500
権利確定	—
権利行使	62,500
失効	—
未行使残	—

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	2,689
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,911.25円	1株当たり純資産額	1,973.60円
1株当たり当期純利益金額	153.40円	1株当たり当期純利益金額	170.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	153.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,082	3,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,082	3,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,091	20,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数	49	20
(うち 新株予約権) (千株)	(49)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,317	4,579
受取手形	※1 5,114	※1 4,914
売掛金	6,131	6,818
有価証券	1,998	4,498
商品及び製品	9,616	8,176
仕掛品	939	685
原材料及び貯蔵品	3,149	3,391
前渡金	70	126
前払費用	279	285
立替金	856	873
繰延税金資産	705	731
その他	242	206
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	33,409	35,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,819	11,828
減価償却累計額	△6,310	△6,608
建物（純額）	5,508	5,219
構築物	1,307	2,032
減価償却累計額	△1,006	△1,073
構築物（純額）	301	958
機械及び装置	5,502	5,548
減価償却累計額	△4,868	△4,994
機械及び装置（純額）	633	554
車両運搬具	46	47
減価償却累計額	△34	△35
車両運搬具（純額）	11	11
工具、器具及び備品	4,248	3,593
減価償却累計額	△3,131	△3,191
工具、器具及び備品（純額）	1,117	401
土地	4,336	4,336
建設仮勘定	83	193
有形固定資産合計	11,993	11,675
無形固定資産		
商標権	24	0
ソフトウェア	189	140
ソフトウェア仮勘定	—	27
電話加入権	20	20
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	234	189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	3,616
関係会社株式	3,267	3,072
出資金	38	36
長期貸付金	234	234
関係会社長期貸付金	135	75
破産更生債権等	—	37
長期前払費用	54	60
保険積立金	57	73
敷金及び保証金	105	98
繰延税金資産	454	689
貸倒引当金	△235	△272
投資その他の資産合計	8,177	7,722
固定資産合計	20,405	19,587
資産合計	53,815	54,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	671	811
買掛金	10,457	9,774
未払金	3,740	3,880
未払費用	426	693
未払法人税等	1,279	1,050
未払消費税等	159	253
前受金	7	5
預り金	525	370
賞与引当金	105	106
返品調整引当金	287	294
設備関係支払手形	48	108
設備関係未払金	111	268
流動負債合計	17,818	17,617
固定負債		
退職給付引当金	1,293	1,399
長期未払金	511	511
その他	66	61
固定負債合計	1,871	1,972
負債合計	19,690	19,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,333	3,377
資本剰余金		
資本準備金	3,124	3,168
資本剰余金合計	3,124	3,168
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	24,200	25,200
繰越利益剰余金	2,720	3,028
利益剰余金合計	27,120	28,428
自己株式	△8	△9
株主資本合計	33,570	34,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554	307
評価・換算差額等合計	554	307
純資産合計	34,125	35,273
負債純資産合計	53,815	54,863

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	54,911	56,345
商品売上高	26,256	26,132
売上高合計	81,167	82,477
売上原価		
製品期首たな卸高	7,123	7,568
商品期首たな卸高	1,731	2,047
当期商品仕入高	23,580	23,293
当期製品製造原価	※3 30,962	※3 28,843
他勘定振替高	※4 915	※4 794
合計	62,482	60,959
製品期末たな卸高	7,568	6,213
商品期末たな卸高	2,047	1,963
売上原価合計	※1 52,865	※1 52,783
売上総利益	28,302	29,694
返品調整引当金戻入額	258	287
返品調整引当金繰入額	287	294
合計	29	7
差引売上総利益	28,273	29,687
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,297	2,373
広告宣伝費	7,052	7,461
販売促進費	3,551	4,099
貸倒引当金繰入額	1	38
役員報酬	359	380
従業員給料及び手当	4,536	4,630
賞与引当金繰入額	73	74
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
法定福利費	601	620
退職給付費用	389	427
福利厚生費	206	226
交際費	222	246
旅費及び交通費	610	644
通信費	146	142
事務用消耗品費	394	387
租税公課	157	159
減価償却費	380	417
消耗品費	291	325
修繕維持費	82	95
地代家賃	195	193
支払手数料	631	663
研究開発費	※3 1,197	※3 1,190
その他	1,025	936
販売費及び一般管理費合計	24,415	25,735
営業利益	3,857	3,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	16	3
有価証券利息	23	16
受取配当金	※2 263	※2 332
為替差益	14	—
受取ロイヤリティー	35	35
受取家賃	218	222
雑収入	284	292
営業外収益合計	856	902
営業外費用		
支払利息	5	5
投資事業組合運用損	—	13
株式交付費	0	0
為替差損	—	15
たな卸資産廃棄損	—	0
貸倒引当金繰入額	167	—
雑損失	7	—
営業外費用合計	181	34
経常利益	4,532	4,820
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	250
特別利益合計	—	250
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 0
固定資産除却損	※7 18	※7 50
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	3	15
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失合計	22	68
税引前当期純利益	4,510	5,003
法人税、住民税及び事業税	2,076	2,073
法人税等調整額	△282	△89
法人税等合計	1,793	1,983
当期純利益	2,716	3,019

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,288	3,333
当期変動額		
新株の発行	45	43
当期変動額合計	45	43
当期末残高	3,333	3,377
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,079	3,124
当期変動額		
新株の発行	45	43
当期変動額合計	45	43
当期末残高	3,124	3,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	23,400	24,200
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,000
当期変動額合計	800	1,000
当期末残高	24,200	25,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,309	2,720
当期変動額		
剰余金の配当	△1,505	△1,711
当期純利益	2,716	3,019
別途積立金の積立	△800	△1,000
当期変動額合計	411	307
当期末残高	2,720	3,028
自己株式		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△8	△9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	32,269	33,570
当期変動額		
新株の発行	90	87
剰余金の配当	△1,505	△1,711
当期純利益	2,716	3,019
別途積立金の積立	—	—
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,300	1,394
当期末残高	33,570	34,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	463	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	△246
当期変動額合計	91	△246
当期末残高	554	307
純資産合計		
前期末残高	32,733	34,125
当期変動額		
新株の発行	90	87
剰余金の配当	△1,505	△1,711
当期純利益	2,716	3,019
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	△246
当期変動額合計	1,391	1,148
当期末残高	34,125	35,273

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料・貯蔵品 ……同左 仕掛品……同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。 (3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	———
リース取引に関する会計基準の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによるリース資産計上額及び損益に与える影響はありません。	———
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用	———	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

(表示方法の変更)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 権利金 施設利用権	前事業年度において、「権利金」として科目表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度においては「施設利用権」として表示しております。	———
(貸借対照表) 設備関係の支払手形及び未払金 設備関係支払手形 設備関係未払金	前事業年度において、「設備関係の支払手形及び未払金」として科目表示しておりましたが、科目内容をより明確にするため、当事業年度においては「設備関係支払手形」と「設備関係未払金」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「設備関係の支払手形及び未払金」に含まれている「設備関係支払手形」は90百万円、「設備関係未払金」は159百万円であります。	———
(損益計算書) 投資事業組合運用損 雑損失	———	前事業年度において、「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「投資事業組合運用損」は7百万円であります。

(追加情報)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	機械装置について、平成20年度法人税法の改定による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	———
金融商品に関する会計基準の適用	———	当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 受取手形 1,948百万円	※1 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 受取手形 1,979百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 140百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 127百万円
※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金 205百万円	※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取配当金 262百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,197百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,190百万円であります。
※4 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。	※4 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費等への振替を含んでおります。
———	※5 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 0百万円
———	※6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円
※7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 構築物 1百万円 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 3百万円 長期前払費用 1百万円 解体費等 7百万円 その他 1百万円 計 18百万円	※7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 8百万円 解体費等 38百万円 その他 0百万円 計 50百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,800	380	—	3,180

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 380株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,180	158	—	3,338

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 158株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	115百万円	10百万円	126百万円	取得価額 相当額	60百万円	10百万円	71百万円
減価償却 累計額相当額	77百万円	6百万円	83百万円	減価償却 累計額相当額	46百万円	10百万円	56百万円
期末残高 相当額	38百万円	3百万円	42百万円	期末残高 相当額	14百万円	0百万円	14百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			27百万円	1年以内			8百万円
1年超			14百万円	1年超			5百万円
合計			42百万円	合計			14百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しています。			
③当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額				③当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			35百万円	支払リース料			27百万円
減価償却費相当額			35百万円	減価償却費相当額			27百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,072
(2) 関連会社株式	—
計	3,072

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 530百万円		退職給付引当金 573百万円
	長期未払金 209百万円		製品評価損 547百万円
	未払事業税 104百万円		長期未払金 209百万円
	製品評価損 519百万円		貸倒引当金 108百万円
	その他 193百万円		その他 212百万円
	繰延税金資産小計 1,556百万円		繰延税金資産小計 1,652百万円
	評価性引当金 △10百万円		評価性引当金 △17百万円
	繰延税金資産合計 1,545百万円		繰延税金資産合計 1,634百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △385百万円		その他有価証券評価差額金 △213百万円
	繰延税金負債合計 △385百万円		繰延税金負債合計 △213百万円
	繰延税金資産の純額 1,160百万円		繰延税金資産の純額 1,420百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,694.88円	1株当たり純資産額	1,746.50円
1株当たり当期純利益金額	135.22円	1株当たり当期純利益金額	149.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	134.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	149.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,716	3,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,716	3,019
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,091	20,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数	49	20
(うち 新株予約権) (千株)	(49)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

当該記載事項に関しましては、記載が可能となり次第開示をいたします。なお、開示の時期は3月上旬を予定しております。